

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所見を伺うことです。



柏倉恵里子 議員

地域猫の取り組みを 7

天然ガス事業所の現状と対応について 8～9

不妊治療に町の助成を 9



橋本 収司 議員

新幹線開業を見据えた
中心市街地における商業機能の確保について
..... 10～11



村川 毅 議員

コロナ禍の避難所開設・運営訓練は 11～12

定例会2日目、3人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

— 柏倉 恵里子 議員 —

地域猫の取り組みを

(町長) 取り組みをする団体があれば 助成金の検討をする

柏倉 地域猫とは、これ以上野良猫を増やさないために、自治体や保護団体が助成金を出して去勢手術をし、地域で面倒をみるという取り組みである。手術が終わった猫は、その目印として耳がV字か平らにカットされている。この取り組みを続けていくと、やがて野良猫はいなくなるはずだ。いくら餌を与えないように呼びかけをしても、目の前にお腹を空かせた猫がいたら、猫好きな人は餌を与えてしまう。大事なことは餌を与える人を責めるのではなく、餌を与えなければいけない猫を増やさないとだ。自治体でこの取り組みを進めていただきたいと、町長の所見を伺う。

町長 野良猫については、鳴き声や庭・住宅周辺へのふん尿をはじめとする生活環境の悪化、車を傷つけるなどの財産へ

の被害といった問題がある。また、無秩序な餌やりによる残った餌からの悪臭・害虫の発生、カラスやハトの増加、野良猫の他地域からの流入および繁殖による増加、周辺でのふん尿被害の増加など様々な生活環境の悪化を招くおそれがあるので、野良猫には餌を与えないよう周知をしているところである。飼い猫についても、外飼いをすると交通事故や病気のリスクが高く、ふん尿や鳴き声など近所迷惑になる場合もあるため、室内で飼育するように努めることとされている。

地域猫活動は、野良猫を適切に飼養し管理するため、地域の住民の理解と協力のもと共同飼養する活動のことである。その活動は、その地域に住んでいる住民が協力し、地域に住み着いている猫に不妊去勢手術を行い、

今以上に数が増えないように管理をするもので、併せて、餌やりやふん尿の始末を適切に行うことにより、猫によって迷惑を被っている住民たちの理解が得られるよう配慮し、また、餌場やトイレの管理をすることで、地域の環境美化にもつながる。

このような地域猫活動をしていただける団体があれば、町の支援策として、不妊去勢手術の助成金制度なども検討する。

柏倉 保護団体がなければ何もしない、と解釈できない。野良犬はほぼいなくなったが、野良猫はすごく目につく。資金もかかることなので、保護団体ができるのはすごく難しいと考える。
今回質問したの



子猫を連れた野良猫

は、町民に地域猫というあり方をまず理解してもらいたいのが一つ。そして保護団体ができるまで、自治体として何かできることはないのか。
町長 畜犬は町民課が担当しているが、猫についてはどこまでできるか検討課題である。

— 柏倉 恵里子 議員 —

天然ガス事業所の現状と対応について

(町長) 最善策を検討し
できるだけ早めに判断したい

柏倉 昨年7月末に平

里にある天然ガス事業所
のガス供給および温泉輸
送設備が故障し、老人福
祉センターと東京理科大
学学生寮への温泉送湯が
できなくなった。老人福
祉センターは現在も入浴
が休止中で、施設を利用
されていた多くの皆様か
ら今後の情報がほしいと
の声が聞こえている。
故障の発生からの取り
組みと現状、将来に向
けた見直し、また、東京理
科大学学生寮への温泉送
湯については、どのよう
な協議を進めているのか。
町長の所見を伺う。

町長 天然ガス事業所
の現状については、昨年

7月、施設設備の故障に

よって2基の稼働井から
の天然ガスおよび温泉採
取作業が停止しており、
現在も町営ガスの一部原
料である天然ガス供給、
老人福祉センターおよび
東京理科大学学生寮への
温泉送湯が休止状態と
なっている。

天然ガスの供給につい
ては、当初から老朽管対
策として今年度で廃止す
る予定であったので、町
営ガス事業には問題はな
いが、温泉供給に関して
は、町民や東京理科大学
にも大きな影響が出てい
ることは十分認識してい
る。

この施設を復旧させる

ために様々な方法と対策

をこれまで検討してきた
が、復旧には多額の工事
費用と工事期間を要し、
設備を更新させたとして
も井戸が老朽化している
ことから、多年にわたっ
て安定的な供給ができな
くなることも懸念材料と
して浮上してきたところ
である。

このことから、将来に
向けた見直しについて費
用対効果も検討したとこ
ろ、再開するにはとても
難しい状況ではあるが、
天然ガス事業所のあり方
については、今後も最善
策を検討し出来るだけ早
いうちに判断したいと考
えている。

東京理科大学学生寮へ
の温泉送湯については、
理科大と連携している
「温泉水無償供給契約」
により、温泉水を無償で
供給することになってい
るため、昨年10月に理科
大側に報告をし、今後大
学側に不利益が生じない
よう種々協議させていた
だきたいと申し入れてい
る。

現在、別方法として、
長万部温泉の余剰温泉水
量などの調査を行ってお
り、その結果により理科
大へ送湯可能かどうか
などを判断し、可能な場
合は送湯の検討を進めたい
と考えている。

一方、送湯が困難な場
合は、理科大側で水道水
を加熱して浴場使用をす
るので、新たに水道水使
用量や加熱用重油使用量
が増加することが考えら
れる。この場合、理科大
としては今まで以上に経
費の負担が増して不利益



天然ガス事業所

を被るようになるので、
その増加経費負担分を補
助金の増額などで対応で
きないかどうか検討協
議をしていきたい。

柏倉 余剰温泉水量の
調査終了はいつか。

町長 3月いっぱい
予定している。

柏倉 老人福祉セン
ターについてはどうか。

町長 昨年7月に送湯
できなくなつてから完全
に湯船が老朽化し、タイ
ルもはげている状況であ
る。距離的に考えても無
理があり、浴槽を改修す
ると金額も相当になる。
送湯は無理であろうと判

断している。

柏倉 閉館するという
ことか。

町長 お風呂が使えるな
くても会館としての機能
は十分生きており、避難
所にもなっているため有
効活用していきたい。

柏倉 理科大との温泉
水無償供給契約はいつさ
れたのか。

まちづくり推進課 平成29年
1月1日である。

柏倉 温泉水でなくて
も理科大ではお風呂に入
ることができるといふこ
となので、理科大側にも
不利益が生じるのである
うが、町の逼迫^{ひっばく}している
財政状況も勘案し、上手
に協議をしてほしい。

町長 環境整備事業と
して年間450万ほど理
科大に補助しており、そ
こにプラスする可能性も
判断材料の中には入って
いる。

— 柏倉 恵里子 議員 —

不妊治療に町の助成を

(町長) 助成制度導入について検討する

柏倉 昨年12月の第4
回定例会において、不妊
治療への保険適用の拡大
を求める意見書を全議員
の賛同をいただき、内閣
総理大臣と厚生労働大臣
宛に提出した。おかげさ
まで、令和2年度の第3
次補正予算より所得制限
が撤廃され、助成額も1
回15万円から30万円と拡
充されることが決まった。
令和4年度からは保険
適用になるが、しかしな
がら不妊治療は頻繁に通
院する必要があり、体外
受精や顕微授精は、1周
期の費用目安は30万円か
ら100万円と高額だ。
中には200万円かかっ
たという人もいる。

町長 不妊治療につい
ては、国において、出産

を希望する世帯を広く支
援するため、令和4年4
月から保険適用を実施す
ることとし、保険適用ま
での間、現行の不妊治療
の助成制度について、所
得制限の撤廃や助成額の
増額などを行い、経済負
担の軽減を図ることとし
ている。今後は、中央社
会保険医療協議会におい
て、保険適用の範囲につ
いて議論され決定するこ
とである。

保険が適用されること
により、経済的負担の軽
減につながることを期待
されるが、すべての治療
が保険適用になるとは限
らないことや、保険適用
が実施されることに伴い、
現行の国の助成制度につ
いても見直しされること
が想定される。

子どもを望む方々の経
済的負担の軽減を図り、
安心して子どもを生み育
てられる環境をつくるこ
とは、少子化対策の観点

から重要な課題であると
捉えている。

以上のことから、保険
適用が実施される令和4
年度を見据え、不妊治療
に対する助成制度導入に
ついて検討していく。

柏倉 令和4年4月か
らは保険適用になる。範
囲がどうなるかわからな
いが、令和4年を待つ
のではなく、今実際に不妊
治療にあたっていらっしゃる方々
に対しての助成を私はお
願いしたい。補正予算を
組んで支援する考えは。

町長 令和3年度内に
やれるかどうか、制度設
計は考えていきたい。



— 橋本 収司 議員 —

新幹線開業を見据えた 中心市街地における商業機能の確保について

(町長) 商業機能を支える基盤整備として 本町通の拡幅整備を北海道に要望している

橋本 新幹線開業にむ

け、現在トンネル工事が進んでいるようだが、駅前周辺の本町通商店街などがどうなるのかという話は、まだまだ聞こえてこない。人口が減少し産業が衰退する社会情勢の中、新幹線開業のこの機会が商業活性化の最後のチャンスだと考える。

令和元年度に実施された町民アンケートでも「新幹線開業を見据えた計画で重要なものは何か」との問いに対し、全体の1位43・3%の町民が「中心市街地における商業機能の確保」が重要と回答している。町民からも高い関心があることから、新幹線開業を見据えた中心市街地における商業機能の確保について、今後どのようなまちづくりを進めるつもりか、町長の所見を伺う。

町長 中心市街地における商業機能の確保は、

新幹線開業効果を最大限に発揮させるためにも大変重要と認識している。

平成30年に長万部まちづくり推進会議が取りまとめた「長万部まちづくりアクションプラン」でも、まちなみ形成分野において「中心市街地における商業機能の確保」をプロジェクトとし、「長万部駅周辺における民間を主体とした商業空間の検討」・「長万部駅周辺における長万部の顔となる商業機能を支える基盤整備」の2つの施策の提言を受けている。この施策は、アクションプランのロードマップに従い、取り組みを進めているところである。

現在は、商業機能の確保を踏まえた都市計画の基本方針について、「長万部都市計画マスタープラン」や「立地適正化計画」の策定作業を進めているところであり、商業機能



本町通商店街

を支える基盤整備については、本町通の拡幅整備を平成18年から毎年北海道に要望を続けている。

さらに、商業機能の確保に関連し、先月行った都市計画マスタープランの意見募集では、「長万部駅周辺で土地区画整理事業を検討すべき」との意見があったことから、都市計画の戦略的まちづくり方針について、土地区画整理事業の導入を検討する旨を追加し、今月16日に予定している都市計画審議会において修正案を諮る見込みとなってい

る。

橋本 土地区画整理事業とはどのような事業か。

新幹線推進課長 この事業は、街路拡幅のように個別事業で用地を買収して整備する個別整備方法とは異なり、まとまった区域の住民が全員参加し、公共施設の整備と同時に最も土地を利用しやすいよう画地の再配置・換地を行うなどし、総合的に利用価値の高い宅地を整備する、まちづくりの総合的な整備方法である。

橋本 その施策でいう長万部駅周辺とは本町・元町地区のことで、道道昇格による道路の拡幅から初めての土地区画整理事業と思うが、拡幅整備予定のない大町地区は検討されないのか。

新幹線推進課長 土地区画整理事業は、事業主体が個人の場合、組合の場合、公共主体の場合の

3パターンがある。仮に、地元地権者や商業者などが組合を作り区画整理事業を実施する場合には、大町地区も検討することは可能と思う。ただ、道の整備だけに着眼すると、街路と街並みを複合的に整備するなら、駅前から5号線の交点までの本町側の区域ということになる。

橋本 時期的にはいつ頃までに検討するのか。

新幹線推進課長 現在、駅前周辺整備で本町通の拡幅を要望しており、令和4年度をめどに都市計画変更を行い街路事業を進める計画をしている。まずはその街路について、先ほど申し上げた個別整備にするのか区画整理を含めた複合整備にするのか、という判断を令和4年度までに検討しなければならぬ状況である。

橋本 令和4年度までにということだが、この

事業の計画が遅れると、今の商店街の事業者達も10年先の計画を立てられる状況ではないはずだ。今後、新幹線駅開業に向けてこの区画整理事業で商業エリアについても検討し実現することが、町民が参加する最大のチャンスであり長万部まちづくりの第1歩である。また検討の段階であるが、町長の思いは。

町長 まちづくりの検討協議会でも様々なご意見をいただき、今後、事業者のアンケート調査も実施しながら、本町通の道道拡幅の工事に向けて進めていきたい。

橋本 前向きに進めていければいいと思うが、この計画をぜひやっていただきたい。

町長 進めていきたいと思っている。

— 村川 毅 議員 —

コロナ禍の避難所開設・運営訓練は

(町長) 関係機関の協力のもと実施する

村川 2011年3月11日の東日本大震災から間もなく10年を迎えようとしている2月13日の深夜に、最大震度6強の地震に襲われた宮城・福島両県の各自自治体は、新型コロナウイルス禍での避難所運営にあたり、事前の訓練が迅速な動きにつながったという報道があった。

今はコロナ禍ということで、10年前とは避難所の開設や運営の仕方が大きく異なる。避難所の運営業務は町内会で担うことになると思うが、マスク・消毒・検温・間仕切り、さらには体調不良者の部屋はどこにするのか等々、今までは違う感染防止のための避難所を準備しなければならぬ。昨年6月の一般質問においても、避難のあり方については地元対応等をするということだったが、1日も早く町内会等と協

議をし、避難所開設・運営訓練をするべきと思うが、町長の所見を伺う。

町長 避難所における新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策については、昨年7月に避難所マニュアルを改訂し、3密回避のための避難者間のスペースの確保や、定期的な換気の実施、手洗い・咳エチケット等の基本的な対策の徹底、避難者や運営スタッフの健康状態の管理などにより、感染リスクの低減を図ることとしている。また、改訂内容については、被災時に避難所運営の中心的役割を果たしていただくこととなる各町内会へ周知するとともに、町として備蓄用マスクの確保などに努めてきたところである。

本年1月21日には、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したダンボー

ルベッドおよび間仕切り用のパーティションが納品されたことから、今後、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた上で、各町内会に参加していただき、避難者の受付や検温、ダンボールベッドの組み立て、パーティションの設置など、避難所の開設および運営に係る実践的な訓練を関係機関の協力のもと実施したい。

また、コロナ禍においては「親戚知人宅」・「在宅避難」・「車中泊」などの分散避難も、避難所を密にしないための選択肢となることから、引き続き町広報などを通じて情報の発信に努めていく。

村川 感染状況が続く中で大人数の訓練はなかなか難しいと思うが、災害は待つてはくれないので、何とか工夫して1日も早く訓練の実施をしてほしい。

また、分散避難などに



配備予定の段ボールベッドとパーティション

ついて、町広報等を通じて情報発信するということだが、1月に納品されたという段ボールベッドやパーティションについての取扱い方法など、一連の流れを写真付きで町広報を通じて紹介してほしいと思うが。

総務課長 広報等を通じて皆様にわかりやすい形で周知したい。

村川 感染リスクの低減を図るといって、今までの避難所とは全く違う避難所の運営をしなければならぬということも町民に広報してほしい。

すでに段ボールベッドと間仕切り用のパーティ

ションがあるということだが、パーティションというのは段ボールか。

総務課長 素材は段ボールだ。

村川 段ボールベッドの個数と、パーティションは各避難所に行き渡るほどの数があるのか。

総務課長 パーティションと段ボールベッドは、それぞれ400台を準備している。福祉センター、スポーツセンター、青少年会館を基準に個数を算出した。

村川 通常はどこに保管しておくのか。

総務課長 現在は双葉の旧小学校に保管しているが、今後、各避難所の状況を見てスペース等を確保しながら配置したい。

村川 段ボールであればそれほどスペースは取らないと思うので、各避難所に設置しておいたほうがいいと思う。

避難所マニュアルにつ

いては、各町内会に周知したということだが、この中で、避難所の運営に係る役割分担が、町内会・避難者・避難所担当職員とそれぞれ決められている。なかでも避難所担当職員が結構大変な役割だと思う。現在、各避難所の担当職員の割り振りは決まっているのか。

総務課長 地域防災計画に基づき、総務班や厚生班などの班分けをしており、発災した場合にそれぞれで役割分担する形である。具体的には、災害対策本部を立ち上げ、その中で担当配置が決まる。

村川 今までの災害避難所であればそれでよかったと思うが、今回は感染対策を備えた避難所を開設しなければならぬ。避難者が来たと同時にパーティションを作つて密にならない状況を作らなければならない。も

ちろん町内会の人はいらるだろうが、そこに担当職員が間に合わないことになる。マニュアルでは担当職員は避難所の鍵を開けるところから役割分担がある。やはりもう一度職員がどういう役割分担で、どういう行動をしなければならぬかということを考えてほしい。

町長 本当に指摘のとおりで、コロナ禍におけるマニュアルの策定というものは、現実には今から真剣に取り組んでいかななくてはならない。指摘の部分は今後きちんと整理して対応していきたい。

